

ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間とクローズド期間	信託期間は2013年10月21日から2023年11月10日までです。クローズド期間はありません。なお、受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。	
運用方針	主として、世界の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とするベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド受益証券に投資を行い、インカム・ゲインの確保と信託財産の成長を目指します。また、マザーファンド受益証券を通じて、為替変動リスクのヘッジ目的および円ベースでの投資収益の確保を目的として、外国為替の予約取引を機動的に行います。 マザーファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国法人)に運用の管理及び執行に関する権限を委託しています。	
主要運用対象	BAMワールド・ボンド & カレンシー・ファンド (1年決算型)	ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ベアリング ワールド・ボンド & カレンシー・マザーファンド	世界の投資適格格付けの公社債を主要投資対象とします。
組入制限	BAMワールド・ボンド & カレンシー・ファンド (1年決算型)	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使により取得した株券に限るものとし、その実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	ベアリング ワールド・ボンド & カレンシー・マザーファンド	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使により取得した株券に限るものとし、その投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算(原則として11月10日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)を行い、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、基準価額水準、市況動向等を勘案するとともに、信託財産の成長にも留意し、委託会社が分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

BARINGS

運用報告書 (全体版)

BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド (1年決算型) 〈愛称〉ウィンドミル1年

追加型投信／海外／債券

(決算日 2021年11月10日)

第9期

運用報告書に関する弊社お問い合わせ先

ベアリングス・ジャパン株式会社 営業本部

電話番号：03-4565-1040

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様の口座内容などに関するご照会は、お申込みされた販売会社にお尋ねください。

ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階

<https://www.barings.com/jp/individual>

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド（1年決算型）」（愛称：ウィンドミル1年）は、2021年11月10日に第9期決算を行いました。ここに謹んで期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド（1年決算型）〈愛称〉ウィンドミル1年の運用状況のご報告	
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
当期の運用経過	2
今後の運用方針	6
1万口当たりの費用明細	7
売買及び取引の状況	9
利害関係人との取引状況等	9
組入資産の明細	9
投資信託財産の構成	10
資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
損益の状況	11
分配金のお知らせ	12
お知らせ	12
ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンドの運用状況のご報告	13

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	み 金 騰 落	中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
5期(2017年11月10日)	10,464		0	△3.1	98.9	—	15,691
6期(2018年11月12日)	10,012		0	△4.3	99.7	—	14,658
7期(2019年11月11日)	10,807		0	7.9	99.5	△24.8	14,935
8期(2020年11月10日)	10,954		0	1.4	97.2	△15.7	13,236
9期(2021年11月10日)	10,351		0	△5.5	99.1	△26.3	10,926

(注1) 基準価額および分配金は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率(=買建比率-売建比率)は、親投資信託への投資割合に応じて算出した当ファンドベースの比率です。(以下同じ)

(注5) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注6) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注7) 計理処理上、組入比率が100%を超える場合があります。(以下同じ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

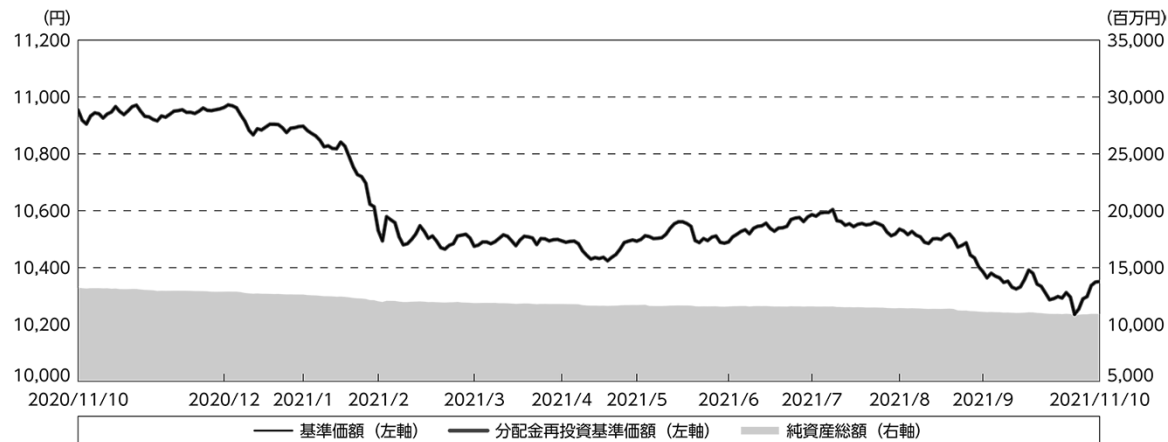
年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2020年11月10日	10,954		—	97.2	△15.7
11月末	10,966		0.1	97.2	△15.8
12月末	10,963		0.1	98.5	△16.4
2021年1月末	10,897		△0.5	97.0	△16.9
2月末	10,530		△3.9	99.1	△17.8
3月末	10,475		△4.4	100.4	△21.8
4月末	10,494		△4.2	100.0	△22.9
5月末	10,493		△4.2	100.3	△21.9
6月末	10,490		△4.2	97.7	△22.4
7月末	10,586		△3.4	96.5	△22.7
8月末	10,535		△3.8	95.7	△24.4
9月末	10,386		△5.2	96.0	△25.1
10月末	10,296		△6.0	101.1	△26.5
(期 末)					
2021年11月10日	10,351		△5.5	99.1	△26.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○当期の運用経過

（2020年11月11日～2021年11月10日）

■ 期中の基準価額等の推移



期首：10,954円

期末：10,351円（既払分配金：0円）

騰落率：△5.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2020年11月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）上記既払分配金は、期中の分配金（税込み）合計額です。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」における期中の基準価額は4.0%の下落となりました。

上昇要因

■対円で上昇したカナダドル、ニュージーランドドルの買い持ち、保有債券からの利息収入などが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

■一部の中央銀行による利上げなどを受け、ニュージーランド、カナダなどの一部の組入債券の価格が下落したこと、為替ヘッジコストなどが、基準価額の下落要因となりました。

■ 投資環境（2020年11月11日～2021年11月10日）

◎債券市場

当期前半は、各国の中央銀行は金融緩和環境の継続を示唆したものの、経済活動の再開、米国の追加経済対策、新型コロナウイルスのワクチン普及に対する期待感などを受け、欧米の長期金利は上昇基調で推移しました。当期半ばにかけて、バイデン米大統領が増税案を公表したこと、欧州中央銀行（ECB）が長期金利上昇に対する懸念から量的金融緩和における債券買い取りペースの加速を決定したことなどを受け、欧米の長期金利上昇に一服感が見られました。

当期後半は、米連邦公開市場委員会（FOMC）にて利上げ見通しが引き上げられたものの、米連邦準備制度理事会（FRB）を含め各国の中央銀行高官がインフレの上昇は一時的との認識を示したこと、ECBが低金利政策の継続を示唆したことなどを受け、欧米の長期金利は小幅に低下しました。

当期の債券市場の動きを10年国債利回りで見ると、米国では当期首の0.96%から当期末1.55%へ上昇、ドイツでは-0.49%から-0.25%へ上昇しました。

◎為替市場

為替市場では、経済活動の再開、米国の追加経済対策、FRBが利上げの見通しを引き上げたことなどを受け、米ドルは対円で上昇しました。ユーロは、米ドルに対して下落した一方、経済活動再開への期待感、日本と欧州の金利差拡大などを背景に、円に対してユーロ高が進行しました。当期の米ドル・円相場は、当期首の105円台前半から当期末の112円台後半へ米ドル高・円安が進行しました。

■ 当ファンドのポートフォリオ（2020年11月11日～2021年11月10日）

<BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド（1年決算型）>

「ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」を高位に組み入れました。

<ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド>

<デュレーション>

新型コロナウイルスの感染拡大前への原状回復には時間を要し、ゼロ金利制約に直面する中央銀行は低金利の長期維持を表明し、金融緩和効果を捻出するものと予想しました。金利の低下余地を見極めるべく、長めのデュレーション*を維持しつつ、依然として妙味が残る地方債への厚めの配分を維持し、キャリー収益の確保を図る方針としました。ポートフォリオ全体のデュレーションは、期末時点で約7.8年としました。また、国債先物の売りを実施し、金利変動リスクの機動的な調整を図りました。

<国別配分>

当初は、先進国では、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ユーロ圏（周縁国）、米国、新興国では、メキシコ、ポーランドへの厚めの配分を行いました。期中の金利低下局面でカナダ、英国、米国、ニュージーランドなどの利益確定を図り、ユーロ圏（イタリアなど）、オーストラリアなどへ入れ替えを実施しました。米国、ニュージーランド、オーストラリアなどでは、性急な金融緩和縮小が実施された場合、期待インフレ低下を通じて利回り曲線のフラット化に繋がると考え、超長期ゾーンの配分増加を実行しました。新興国では、メキシコ、チェコ（新規組入）、シンガポール（新規組入）の配分を増加し、期末時点では、メキシコ中心の厳選配分としました。チェコは、信用力と比べ利回り水準が魅力的であること、欧州復興基金の恩恵が得られることなどから新規投資を開始しました。シンガポールは、経済的に結びつきの強い中国経済の減速、信用力と比べ利回り水準が魅力的であることなどから、ポートフォリオ全体の分散を図るべく新規投資を開始しました。

<通貨別配分>

当期は、金利上昇時の円安進行シナリオに備え、金利戦略とのバランスを図るべく、期末時点では円ウェイトを約86%に引き下げました。また、円以外の通貨では、ユーロをほぼ中立から売り持ちに転換、米ドル、ノルウェークローネをほぼ中立から買い持ちに転換、カナダドルの買い持ち幅を拡大し、期末時点では米ドル、カナダドル、ニュージーランドドルなどを買い持ち、ユーロなどを売り持ちとしました。新興国通貨では、チェココルナを中立から買い持ちに転換（新規組入）、ポーランドズロチをほぼ中立から買い持ちに転換し、新興国通貨全体のエクスポージャーはネットで買い持ちとしました。

*「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

【組入債券の種別構成】

期末（2021年11月10日現在）

No.	種 別	比率 (%)
1	国債証券	61.0
2	地方債証券	26.1
3	特殊債券	8.8
4	普通社債券	2.4

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の上位5銘柄】

期末（2021年11月10日現在）

No.	銘柄名	クーポン(%)	償還日	国(地域)	比率(%)
1	オーストラリア・クイーンズランド州財務公社債	6.5	2033年3月14日	オーストラリア	4.7
2	イスラエル国債	5.5	2042年1月31日	イスラエル	4.2
3	イタリア国債	5.0	2040年9月1日	イタリア	3.5
4	イタリア国債	5.25	2029年11月1日	イタリア	3.4
5	オーストラリア国債	3.75	2037年4月21日	オーストラリア	3.2

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の通貨別構成上位5通貨】

期末（2021年11月10日現在）

No.	通 貨	比率 (%)
1	ユーロ	19.9
2	オーストラリアドル	18.3
3	米ドル	15.8
4	カナダドル	14.1
5	ニュージーランドドル	9.6

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 分配金（2020年11月11日～2021年11月10日）

基準価額の水準および市況動向等を勘案して収益分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第9期
	2020年11月11日～ 2021年11月10日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,551

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。小数点以下第4位を四捨五入して表示しています。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド（1年決算型）＞

引き続き、「ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」を高位に組入れて運用を行います。

＜ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド＞

金融緩和の縮小、財政出動の巻き戻しを背景に景気浮揚の追い風が止み、世界景気のピークアウト感が強まり、安全資産が見直される展開を予想します。量的金融緩和の縮小（テーパリング）から利上げに至る正常化の道のりは険しく、テーパリング＝利上げ、という性急な市場反応がもたらす金利上昇に対し、押し目買いで臨む方針です。各国の情勢に応じた満期構成を実行し、物価上昇の持続などの不確実性を睨みつつ、非国債、物価連動債への分散投資を施し、安定した収益の確保を目指す方針とします。

国別では、ヘッジコストの効率化やロールダウン効果の最大化による収益向上にも配慮し、米国、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドでは金融政策などを睨んだ満期構成戦略を実施します。また、債券先物取引を活用し、今後も機動的かつ効率的な金利リスク管理を適宜実行します。

通貨配分については、ポートフォリオの対円での為替ヘッジ比率は、80%～100%でコントロールする方針とし、円高が予想される局面ではヘッジ比率を引き上げ、円安が予想される局面ではヘッジ比率の引き下げを検討します。円以外の通貨の主要なポジションとしては、リスク選好が強まる局面で上昇傾向があるニュージーランドドル、カナダドル、チェココルナ、ポーランドズロチ、メキシコペソなどの買い持ちポジションを維持し、金利戦略とのバランスを図る方針とします。

○1万口当たりの費用明細

(2020年11月11日～2021年11月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	169	1.595	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(82)	(0.770)	投信会社分は、ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(82)	(0.770)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.003)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	5	0.046	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.038)	保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、ファンドの監査にかかる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.003)	信託事務の処理に要する諸費用
合 計	174	1.644	
期中の平均基準価額は、10,592円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。なお、(b) 売買委託手数料および(c) その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 信託報酬および監査費用にかかる消費税は期末の税率を採用しています。

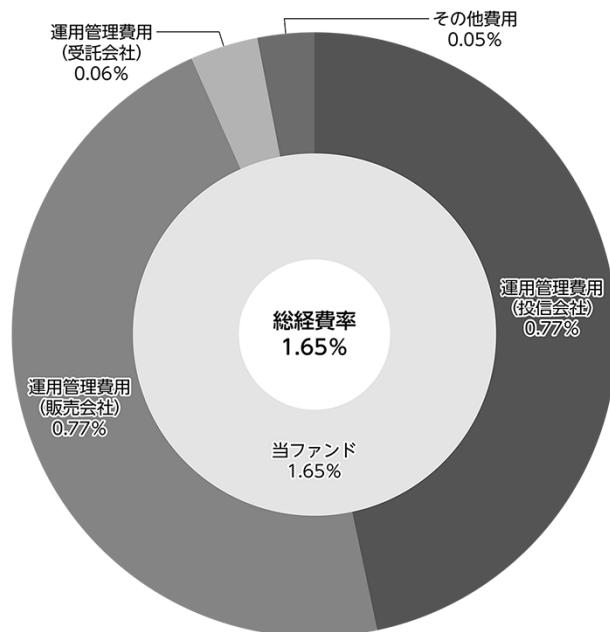
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年11月11日～2021年11月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド	千口 752,665	千円 906,439	千口 2,272,876	千円 2,744,784

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月11日～2021年11月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年11月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド	千口 10,824,924	千口 9,304,712	千円 11,018,640

(注) 単位未満は切捨て。

ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンドの運用報告書をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年11月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド	11,018,640	99.8
コール・ローン等、その他	25,046	0.2
投資信託財産総額	11,043,686	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（41,985,107千円）の投資信託財産総額（42,981,258千円）に対する比率は97.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=112.86円、1カナダドル=90.70円、1メキシコペソ=5.5529円、1ユーロ=130.83円、1英ポンド=152.97円、1スウェーデンクローナ=13.16円、1ノルウェークローネ=13.27円、1チェココルナ=5.1812円、1ポーランドズロチ=28.4806円、1オーストラリアドル=83.21円、1ニュージーランドドル=80.42円、1シンガポールドル=83.79円、1イスラエルシェケル=36.33円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年11月10日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,043,686,767
ペアリングワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド(評価額)	11,018,640,733
未収入金	25,046,034
(B) 負債	117,161,694
未払解約金	25,046,034
未払信託報酬	91,801,374
その他未払費用	314,286
(C) 純資産総額(A-B)	10,926,525,073
元本	10,556,384,361
次期繰越損益金	370,140,712
(D) 受益権総口数	10,556,384,361口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,351円

(注) 期首元本額	12,084,358,768円
期中追加設定元本額	853,713,854円
期中一部解約元本額	2,381,688,261円

○損益の状況（2020年11月11日～2021年11月10日）

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 418,995,787
売買益	36,350,596
売買損	△ 455,346,383
(B) 信託報酬等	△ 190,823,456
(C) 当期損益金(A+B)	△ 609,819,243
(D) 前期繰越損益金	252,345,413
(E) 追加信託差損益金	727,614,542
(配当等相当額)	(1,199,869,115)
(売買損益相当額)	(△ 472,254,573)
(F) 計(C+D+E)	370,140,712
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	370,140,712
追加信託差損益金	727,614,542
(配当等相当額)	(1,201,448,350)
(売買損益相当額)	(△ 473,833,808)
分配準備積立金	1,492,073,731
繰越損益金	△1,849,547,561

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当期における親投資信託の投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用(投資顧問料)として委託者報酬の中から支弁している額は、15,514,591円です。

(注5) 分配金の計算過程 (単位:円)

	当 期
(a) 配当等収益(費用控除後)	232,516,247
(b) 有価証券売買等損益(費用控除後)	0
(c) 収益調整金	1,201,448,350
(d) 分配準備積立金	1,259,557,484
分配可能額(a+b+c+d)	2,693,522,081
(1万口当たり)	2,551
収益分配金額	0
(1万口当たり)	0

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

普通分配金ならびに換金時（解約）および償還時の差益（譲渡益）に対する税率について

2013年1月1日から2037年12月31日までの間、所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

個人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までについては20.315%（所得税、復興特別所得税および地方税）となります。

※個人の受益者が有する当該受益権のうち、NISA（ニーサ、少額投資非課税制度）、ジュニアNISA（ジュニアニーサ、未成年者少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

法人の受益者

2014年1月1日から2037年12月31日までについては15.315%（所得税および復興特別所得税（地方税は課せられません））となります。

※税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、販売会社・税務署等にお問い合わせください。

○お知らせ

投資顧問会社（ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人））への運用権限の委託の内容を運用の管理および執行に変更しましたので、信託約款に所要の変更を行いました。（2021年8月11日）

運用報告書

ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド

第9期（決算日 2021年11月10日）

「ベアリング ワールド・ボンド&カレンシー・マザーファンド」は、2021年11月10日に第9期の決算を行いました。
ここに当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

ベアリングス・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン7階
<https://www.barings.com/jp/individual>

★当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2013年10月15日から無期限です。
運用方針	インカム・ゲインの確保とともに信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	世界の投資適格格付けの公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使より取得した株券に限るものとし、その投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		騰落	騰落率			
	円		%	%	%	百万円
5期(2017年11月10日)	11,234	△1.6		98.1	—	103,446
6期(2018年11月12日)	10,921	△2.8		98.9	—	74,163
7期(2019年11月11日)	11,972	9.6		98.7	△24.6	66,431
8期(2020年11月10日)	12,330	3.0		96.4	△15.6	54,892
9期(2021年11月10日)	11,842	△4.0		98.3	△26.1	41,451

(注1) 基準価額は1万円当たり。(以下同じ)

(注2) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。(以下同じ)

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。(以下同じ)

(注4) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		債 組	入 比	券 率	債 先	物 比	券 率
				騰	落						
	(期 首)		円		%			%			%
	2020年11月10日		12,330		—			96.4			△15.6
	11月末		12,355		0.2			97.1			△15.8
	12月末		12,368		0.3			98.3			△16.4
	2021年1月末		12,310		△0.2			96.7			△16.8
	2月末		11,911		△3.4			98.6			△17.7
	3月末		11,867		△3.8			99.8			△21.7
	4月末		11,904		△3.5			99.2			△22.7
	5月末		11,918		△3.3			100.2			△21.8
	6月末		11,931		△3.2			97.4			△22.3
	7月末		12,055		△2.2			96.2			△22.6
	8月末		12,015		△2.6			95.2			△24.3
	9月末		11,861		△3.8			95.4			△24.9
	10月末		11,774		△4.5			100.3			△26.3
	(期 末)										
	2021年11月10日		11,842		△4.0			98.3			△26.1

(注) 騰落率は期首比です。

■ 当期の運用経過（2020年11月11日～2021年11月10日）

○基準価額の主な変動要因

期中の基準価額は4.0%の下落となりました。

上昇要因

■ 対円で上昇したカナダドル、ニュージーランドドルの買い持ち、保有債券からの利息収入などが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

■ 一部の中央銀行による利上げなどを受け、ニュージーランド、カナダなどの一部の組入債券の価格が下落したこと、為替ヘッジコストなどが、基準価額の下落要因となりました。



■ 投資環境（2020年11月11日～2021年11月10日）

◎債券市場

当期前半は、各国の中央銀行は金融緩和環境の継続を示唆したものの、経済活動の再開、米国の追加経済対策、新型コロナウイルスのワクチン普及に対する期待感などを受け、欧米の長期金利は上昇基調で推移しました。当期半ばにかけて、バイデン米大統領が増税案を公表したこと、欧州中央銀行（ECB）が長期金利上昇に対する懸念から量的金融緩和における債券買い取りペースの加速を決定したことなどを受け、欧米の長期金利上昇に一服感が見られました。

当期後半は、米連邦公開市場委員会（FOMC）にて利上げ見通しが引き上げられたものの、米連邦準備制度理事会（FRB）を含め各国の中央銀行高官がインフレの上昇は一時的との認識を示したこと、ECBが低金利政策の継続を示唆したことなどを受け、欧米の長期金利は小幅に低下しました。

当期の債券市場の動きを10年国債利回りで見ると、米国では当期首の0.96%から当期末1.55%へ上昇、ドイツでは-0.49%から-0.25%へ上昇しました。

◎為替市場

為替市場では、経済活動の再開、米国の追加経済対策、FRBが利上げの見通しを引き上げたことなどを受け、米ドルは対円で上昇しました。ユーロは、米ドルに対して下落した一方、経済活動再開への期待感、日本と欧州の金利差拡大などを背景に、円に対してユーロ高が進行しました。当期の米ドル・円相場は、当期首の105円台前半から当期末の112円台後半へ米ドル高・円安が進行しました。

■ 当ファンドのポートフォリオ（2020年11月11日～2021年11月10日）

<デュレーション>

新型コロナウイルスの感染拡大前への原状回復には時間を要し、ゼロ金利制約に直面する中央銀行は低金利の長期維持を表明し、金融緩和効果を捻出するものと予想しました。金利の低下余地を見極めるべく、長めのデュレーション*を維持しつつ、依然として妙味が残る地方債への厚めの配分を維持し、キャリー収益の確保を図る方針としました。ポートフォリオ全体のデュレーションは、期末時点で約7.8年としました。また、国債先物の売りを実施し、金利変動リスクの機動的な調整を図りました。

<国別配分>

当初は、先進国では、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ユーロ圏（周縁国）、米国、新興国では、メキシコ、ポーランドへの厚めの配分を行いました。期中の金利低下局面でカナダ、英国、米国、ニュージーランドなどの利益確定を図り、ユーロ圏（イタリアなど）、オーストラリアなどへ入れ替えを実施しました。米国、ニュージーランド、オーストラリアなどでは、性急な金融緩和縮小が実施された場合、期待インフレ低下を通じて利回り曲線のフラット化に繋がると考え、超長期ゾーンの配分増加を実行しました。新興国では、メキシコ、チェコ（新規組入）、シンガポール（新規組入）の配分を増加し、期末時点では、メキシコ中心の厳選配分としました。チェコは、信用力と比べ利回り水準が魅力的であること、欧州復興基金の恩恵が得られることなどから新規投資を開始しました。シンガポールは、経済的に結びつきの強い中国経済の減速、信用力と比べ利回り水準が魅力的であることなどから、ポートフォリオ全体の分散を図るべく新規投資を開始しました。

<通貨別配分>

当期は、金利上昇時の円安進行シナリオに備え、金利戦略とのバランスを図るべく、期末時点では円ウェイトを約86%に引き下げました。また、円以外の通貨では、ユーロをほぼ中立から売り持ちに転換、米ドル、ノルウェークローネをほぼ中立から買い持ちに転換、カナダドルの買い持ち幅を拡大し、期末時点では米ドル、カナダドル、ニュージーランドドルなどを買い持ち、ユーロなどを売り持ちとしました。新興国通貨では、チェココルナを中立から買い持ちに転換（新規組入）、ポーランドズロチをほぼ中立から買い持ちに転換し、新興国通貨全体のエクスポージャーはネットで買い持ちとしました。

*「金利変動に対する債券価格の感応度」を示すもので、デュレーションが大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

【組入債券の種別構成】

期末 (2021年11月10日現在)

No.	種 別	比率 (%)
1	国債証券	61.0
2	地方債証券	26.1
3	特殊債券	8.8
4	普通社債券	2.4

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の通貨別構成上位5通貨】

期末 (2021年11月10日現在)

No.	通 貨	比率 (%)
1	ユーロ	19.9
2	オーストラリアドル	18.3
3	米ドル	15.8
4	カナダドル	14.1
5	ニュージーランドドル	9.6

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入債券の上位5銘柄】

期末 (2021年11月10日現在)

No.	銘柄名	クーポン(%)	償還日	国(地域)	比率(%)
1	オーストラリア・クイーンズランド州財務公社債	6.5	2033年3月14日	オーストラリア	4.7
2	イスラエル国債	5.5	2042年1月31日	イスラエル	4.2
3	イタリア国債	5.0	2040年9月1日	イタリア	3.5
4	イタリア国債	5.25	2029年11月1日	イタリア	3.4
5	オーストラリア国債	3.75	2037年4月21日	オーストラリア	3.2

※比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 今後の運用方針

金融緩和の縮小、財政出動の巻き戻しを背景に景気浮揚の追い風が止み、世界景気のピークアウト感が強まり、安全資産が見直される展開を予想します。量的金融緩和の縮小（テーパリング）から利上げに至る正常化の道のりは険しく、テーパリング＝利上げ、という性急な市場反応がもたらす金利上昇に対し、押し目買いで臨む方針です。各国の情勢に応じた満期構成を実行し、物価上昇の持続などの不確実性を睨みつつ、非国債、物価連動債への分散投資を施し、安定した収益の確保を目指す方針とします。

国別では、ヘッジコストの効率化やロールダウン効果の最大化による収益向上にも配慮し、米国、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドでは金融政策などを睨んだ満期構成戦略を実施します。また、債券先物取引を活用し、今後も機動的かつ効率的な金利リスク管理を適宜実行します。

通貨配分については、ポートフォリオの対円での為替ヘッジ比率は、80%～100%でコントロールする方針とし、円高が予想される局面ではヘッジ比率を引き上げ、円安が予想される局面ではヘッジ比率の引き下げを検討します。円以外の通貨の主要なポジションとしては、リスク選好が強まる局面で上昇傾向があるニュージーランドドル、カナダドル、チェココルナ、ポーランドズロチ、メキシコペソなどの買い持ちポジションを維持し、金利戦略とのバランスを図る方針とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年11月11日～2021年11月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.003 (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.040 (0.038) (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、資産を海外で保管する場合の費用 信託事務の処理に要する諸費用
合 計	5	0.043	
期中の平均基準価額は、12,022円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 41,793	百万円 40,065

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月11日～2021年11月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年11月10日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	47,160	58,055	6,552,147	15.8	—	12.5	3.4	—
カナダ	千カナダドル 51,440	千カナダドル 64,327	5,834,466	14.1	—	12.4	0.1	1.5
メキシコ	千メキシコペソ 285,000	千メキシコペソ 437,823	2,431,188	5.9	—	4.6	1.3	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
イタリア	37,833	48,932	6,401,799	15.4	—	13.8	—	1.7
フランス	1,000	1,129	147,746	0.4	—	0.4	—	—
スペイン	5,250	8,520	1,114,740	2.7	—	2.7	—	—
ベルギー	2,000	3,272	428,180	1.0	—	1.0	—	—
インドネシア	1,000	1,040	136,089	0.3	—	—	—	0.3
イギリス	千英ポンド 5,310	千英ポンド 6,852	1,048,194	2.5	—	2.1	0.4	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 35,000	千スウェーデンクローナ 52,545	691,498	1.7	—	1.7	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 33,300	千ノルウェークローネ 33,022	438,202	1.1	—	1.1	—	—
チェコ	千チェココルナ 270,000	千チェココルナ 226,528	1,173,691	2.8	—	2.8	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 24,000	千ポーランドズロチ 21,612	615,522	1.5	—	1.5	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 77,380	千オーストラリアドル 91,165	7,585,843	18.3	—	14.6	3.4	0.3
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 48,060	千ニュージーランドドル 49,260	3,961,560	9.6	—	8.7	0.9	—
シンガポール	千シンガポールドル 5,000	千シンガポールドル 5,455	457,074	1.1	—	1.1	—	—
イスラエル	千イスラエルシェケル 30,000	千イスラエルシェケル 47,363	1,720,729	4.2	—	4.2	—	—
合 計	—	—	40,738,677	98.3	—	85.0	9.5	3.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末					
	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	BELGIUM 8.875% 01DEC24	8.875	5,000	6,120	690,756	2024/12/1
	CHILE 3.1% 07MAY41	3.1	1,000	993	112,081	2041/5/7
	INDONESIA 5.950% 08JAN46	5.95	800	1,095	123,581	2046/1/8
	ITALY 5.375% 15JUN33	5.375	4,260	5,378	606,989	2033/6/15
	MEXICO 4.5% 22APR29	4.5	2,200	2,464	278,087	2029/4/22
	PERU 2.783% 23JAN31	2.783	1,600	1,608	181,478	2031/1/23
	PHILIPPINES 5.5% 30MAR26	5.5	3,400	3,959	446,884	2026/3/30
	PHILIPPINES 6.375% 23OCT34	6.375	1,000	1,386	156,435	2034/10/23
	PORTUGAL 5.125% 15OCT24	5.125	2,000	2,232	251,926	2024/10/15
	US TRSY 1.375% 15AUG50	1.375	7,700	6,904	779,234	2050/8/15
	US TRSY 1.875% 15FEB41	1.875	3,000	3,011	339,915	2041/2/15
地方債証券	QUEBEC 7.50% 15SEP29	7.5	1,000	1,414	159,595	2029/9/15
特殊債券 (除く金融債)	EIB 4.875% 15FEB36	4.875	2,500	3,501	395,151	2036/2/15
	HYDROQUEBEC 9.5% 15NOV30	9.5	4,000	6,362	718,074	2030/11/15
	HYDROQUEBEC 9.375% 15APR30	9.375	4,700	7,295	823,383	2030/4/15
普通社債券 (含む投資法人債券)	MICROSOFT INC 5.3% 08FEB41	5.3	3,000	4,329	488,570	2041/2/8
小計					6,552,147	
カナダ			千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	CANADA 2.75% 01DEC48	2.75	1,000	1,169	106,066	2048/12/1
地方債証券	ALBERTA 2.65% 01SEP23	2.65	3,000	3,088	280,151	2023/9/1
	BR COLUMBIA 4.7% 18JUN37	4.7	5,000	6,440	584,112	2037/6/18
	MONTREAL 6.00% 01JUN43	6.0	1,000	1,485	134,757	2043/6/1
	NEW BRUNSW 4.8% 26SEP39	4.8	4,000	5,208	472,380	2039/9/26
	ONTARIO 3.45% 02JUN45	3.45	3,000	3,388	307,301	2045/6/2
	ONTARIO 4.65% 02JUN41	4.65	3,000	3,910	354,679	2041/6/2
	ONTARIO 4.70% 02JUN37	4.7	2,250	2,874	260,746	2037/6/2
	ONTARIO 5.60% 02JUN35	5.6	5,000	6,805	617,295	2035/6/2
	ONTARIO 5.85% 08MAR33	5.85	4,490	6,055	549,260	2033/3/8
	OTTAWA 4.60% 14JUL42	4.6	3,000	3,816	346,184	2042/7/14
	QUEBEC 3.0% 01SEP23	3.0	3,700	3,834	347,745	2023/9/1
	QUEBEC 5.75% 01DEC36	5.75	3,000	4,231	383,797	2036/12/1
	SASKATCHWN 2.75% 02DEC46	2.75	1,000	998	90,563	2046/12/2
	SASKATCHWN 3.20% 03JUN24	3.2	500	524	47,560	2024/6/3
	TORONTO 4.70% 10JUN41	4.7	3,000	3,843	348,579	2041/6/10
特殊債券 (除く金融債)	RES FRANCE 4.70% 01JUN35	4.7	5,500	6,651	603,284	2035/6/1
小計					5,834,466	
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ		
国債証券	MEXICO 10.0% 05DEC24	10.0	20,000	21,639	120,160	2024/12/5
	MEXICO 7.75% 29MAY31	7.75	110,000	113,497	630,241	2031/5/29
	MEXICO 8.50% 18NOV38	8.5	135,000	145,921	810,287	2038/11/18

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
メキシコ			%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	
	国債証券	MEXICO UDIIL 4.5% 4DEC25	4.5	10,000	75,542	419,477	2025/12/4
		MEXICO UDIIL 4.5% 22NOV35	4.5	10,000	81,222	451,021	2035/11/22
小 計						2,431,188	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
イタリア	国債証券	ITALY 0.95% 01MAR23	0.95	1,200	1,223	160,073	2023/3/1
		ITALY 2.20% 01JUN27	2.2	6,000	6,664	871,955	2027/6/1
		ITALY 2.95% 01SEP38	2.95	6,400	8,031	1,050,742	2038/9/1
		ITALY 5.0% 01SEP40	5.0	7,000	11,240	1,470,607	2040/9/1
		ITALY 5.25% 01NOV29	5.25	7,800	10,698	1,399,682	2029/11/1
		ITALY 9.0% 01NOV23	9.0	3,433	4,073	532,899	2023/11/1
		ITALY IL 0.4% 15MAY30	0.4	6,000	7,000	915,838	2030/5/15
フランス	国債証券	FRANCE 1.25% 25MAY34	1.25	1,000	1,129	147,746	2034/5/25
スペイン	国債証券	SPAIN 5.15% 31OCT44	5.15	1,000	1,869	244,612	2044/10/31
		SPAIN 5.75% 30JUL32	5.75	4,250	6,650	870,127	2032/7/30
ベルギー	国債証券	BELGIUM 5.00% 28MAR35	5.0	2,000	3,272	428,180	2035/3/28
インドネシア	国債証券	INDONESIA 2.625% 14JUN23	2.625	1,000	1,040	136,089	2023/6/14
小 計						8,228,555	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	UK TRSY 0.625% 22OCT50	0.625	500	461	70,595	2050/10/22
		UK TRSY 1.25% 22OCT41	1.25	560	584	89,342	2041/10/22
	特殊債券 (除く金融債)	NETWORK RAIL 4.75% 29NOV35	4.75	1,750	2,553	390,637	2035/11/29
	普通社債券 (含む投資法人債類)	FONTER GR 9.375% 04DEC23	9.375	1,000	1,167	178,561	2023/12/4
		P&G 5.25% 19JAN33	5.25	1,500	2,085	319,057	2033/1/19
小 計						1,048,194	
スウェーデン				千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
	国債証券	SWEDEN 3.50% 30MAR39	3.5	35,000	52,545	691,498	2039/3/30
小 計						691,498	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	NORWAY 1.25% 17SEP31	1.25	18,300	17,831	236,624	2031/9/17
		NORWAY 1.75% 06SEP29	1.75	15,000	15,190	201,577	2029/9/6
小 計						438,202	
チェコ				千チェココロナ	千チェココロナ		
	国債証券	CZECH 0.25% 10FEB27	0.25	10,000	8,756	45,371	2027/2/10
		CZECH 0.95% 15MAY30	0.95	80,000	69,308	359,098	2030/5/15
		CZECH 1.5% 24APR40	1.5	180,000	148,464	769,221	2040/4/24
小 計						1,173,691	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	POLAND 1.75% 25APR32	1.75	24,000	21,612	615,522	2032/4/25
小 計						615,522	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	AUSTRALIA 0.75% 21NOV27	0.75	5,700	6,709	558,304	2027/11/21
		AUSTRALIA 1.25% 21MAY32	1.25	7,380	6,984	581,177	2032/5/21

銘	柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
国債証券	AUSTRALIA 2.75% 21MAY41	2.75	3,300	3,483	289,837	2041/5/21
	AUSTRALIA 3.75% 21APR37	3.75	13,310	16,124	1,341,744	2037/4/21
地方債証券	NEW S WLS 1.0% 8FEB24	1.0	4,000	4,017	334,301	2024/2/8
	NEW S WLS 1.50% 20FEB32	1.5	4,400	4,125	343,280	2032/2/20
	NEW S WLS 2.25% 7MAY41	2.25	3,000	2,740	228,050	2041/5/7
	NEW S WLS 6.00% 01MAY30	6.0	7,000	9,226	767,704	2030/5/1
	QUEENSLAND 4.25% 21JUL23	4.25	1,250	1,327	110,468	2023/7/21
	QUEENSLAND 5.75% 22JUL24	5.75	6,740	7,601	632,487	2024/7/22
	QUEENSLAND 6.50% 14MAR33	6.5	16,400	23,466	1,952,669	2033/3/14
WEST AUST 3.00% 21OCT26	3.0	1,000	1,071	89,181	2026/10/21	
特殊債券 (除く金融債)	EUROPEAN IB 4.75% 7AUG24	4.75	3,900	4,285	356,635	2024/8/7
小 計					7,585,843	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
国債証券	NEW ZEALAND 3.5% 14APR33	3.5	11,000	11,964	962,202	2033/4/14
	NEW ZEALAND 1.75% 15MAY41	1.75	6,000	5,025	404,134	2041/5/15
	NEW ZEALAND 2.75% 15APR37	2.75	14,400	14,359	1,154,782	2037/4/15
地方債証券	NZ LGFA 3.5% 14APR33	3.5	1,500	1,554	124,976	2033/4/14
	NZ LGFA 4.50% 15APR27	4.5	11,000	11,909	957,800	2027/4/15
特殊債券 (除く金融債)	RENTENBK 5.375% 23APR24	5.375	4,160	4,447	357,664	2024/4/23
小 計					3,961,560	
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
国債証券	SINGAPORE 2.875% 01SEP30	2.875	5,000	5,455	457,074	2030/9/1
小 計					457,074	
イスラエル			千イスラエルシェケル	千イスラエルシェケル		
国債証券	ISRAEL 5.5% 31JAN42	5.5	30,000	47,363	1,720,729	2042/1/31
小 計					1,720,729	
合 計					40,738,677	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
			百万円	百万円
外 国	債券先物取引	CAN 10YR BON	—	2,583
		EURO-SCHATZ	—	734
		US 5YR NOTE	—	690
		LONG GILT	—	1,361
		EURO-BTP	—	200
		EURO-BOBL	—	884
		EURO-BUND	—	1,120
		US 2YR NOTE	—	1,487
		EURO BUXL 30	—	280
		US 10YR ULTR	—	331
		AUST 10Y BON	—	1,150

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) ー印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2021年11月10日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	40,738,677	94.8
コール・ローン等、その他	2,242,581	5.2
投資信託財産総額	42,981,258	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(41,985,107千円)の投資信託財産総額(42,981,258千円)に対する比率は97.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは1米ドル=112.86円、1カナダドル=90.70円、1メキシコペソ=5.5529円、1ユーロ=130.83円、1英ポンド=152.97円、1スウェーデンクローナ=13.16円、1ノルウェークローネ=13.27円、1チェココルナ=5.1812円、1ポーランドズロチ=28.4806円、1オーストラリアドル=83.21円、1ニュージーランドドル=80.42円、1シンガポールドル=83.79円、1イスラエルシケル=36.33円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月10日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	90,781,283,632	
コール・ローン等	640,390,306	
公社債(評価額)	40,738,677,149	
未収入金	48,972,375,626	
未収利息	380,450,918	
前払費用	59,880,346	
差入委託証拠金	△ 10,490,713	
(B) 負債	49,329,779,410	
未払金	49,236,719,505	
未払解約金	93,058,755	
未払利息	1,150	
(C) 純資産総額(A-B)	41,451,504,222	
元本	35,003,555,179	
次期繰越損益金	6,447,949,043	
(D) 受益権総口数	35,003,555,179口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,842円	

(注1) 期首元本額	44,518,405,174円
期中追加設定元本額	1,108,992,481円
期中一部解約元本額	10,623,842,476円
(注2) 期末における元本の内訳	
BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド(毎月決算型)	25,698,842,518円
BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド(1年決算型)	9,304,712,661円

○損益の状況 (2020年11月11日～2021年11月10日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	1,840,649,668	
受取利息	1,841,443,794	
支払利息	△ 794,126	
(B) 有価証券売買損益	△ 3,947,814,793	
売買益	7,534,333,186	
売買損	△11,482,147,979	
(C) 先物取引等取引損益	169,054,561	
取引益	487,911,015	
取引損	△ 318,856,454	
(D) 保管費用等	△ 19,012,632	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 1,957,123,196	
(F) 前期繰越損益金	10,374,050,388	
(G) 追加信託差損益金	226,763,648	
(H) 解約差損益金	△ 2,195,741,797	
(I) 計(E+F+G+H)	6,447,949,043	
次期繰越損益金(I)	6,447,949,043	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含まず。
(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資顧問会社(ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国法人))への運用権限の委託の内容を運用の管理および執行に変更しましたので、信託約款に所要の変更を行いました。(2021年8月11日)